

# 「大淀町財政健全化計画」の策定について

平成 25 年 10 月作成

## 1. 目的

大淀町財政健全化計画は、行財政改革の取り組みの柱として、また計画的に健全な財政運営をするための指針として、平成 18 年 11 月に作成したものです。

今回、作成より約 7 年が経過していることから、計画の達成度を把握し今後の取り組みをより明確化するために、計画の実施状況について、平成 18 年度から平成 24 年度までの決算との比較・分析を実施し、新たに平成 30 年度までの財政健全化計画を策定しましたので、その概要について公表します。

## 2. 財政健全化計画と決算との比較結果と分析

財政健全化計画を平成 18 年度から平成 24 年度までの決算と比較した結果、歳入面では町税が大きく落ち込む一方で地方交付税が大きく増加しています。また国・県支出金や地方債が増加していますが、これは歳出面で、扶助費や投資的経費が大きく増加したことに伴うものです。これらの結果、基金の取り崩しが計画より減少し、平成 24 年度末の基金残高の合計は、計画の 12 億 2900 万円に対して、50 億 1200 万円と大きく増加する結果となりました。

(別添「収支見通し（健全化計画実行後）と決算額との比較」参照)

各項目の分析については、以下のとおりとなります。

### 歳入

- ◎地方税 平成 19 年度で税源移譲により増加した後、微減で推移すると予測していたが、平成 20 年秋の金融不安による不況の影響で平成 21 年度に大きく落ち込んだことにより計画を下回る結果となった。
- ◎譲与税・交付金等 税源移譲により平成 20 年度まで減少した後、一定額を維持するとの予測であったが、地方税と同様に不況の影響で消費が落ち込み、自動車取得税交付金や地方消費税交付金などが減少したため、計画を下回る結果となった。
- ◎地方交付税 毎年大きな減少となる予測をしていたが、地方からの要望も大きく影響し、一定額以上を維持し推移しており、計画を大きく上回る結果となった。
- ◎国・県支出金 平成 18 年度には国庫補助金の一般財源化の傾向が見受けられ、事業の縮減とともに減少していく予測であったが、不況対策による臨時交付金や子ども手当（児童手当）の支給に伴う国庫支出金のため、計画より増額となった。特に、平成 21 年度

の増加は定額給付金に伴うもの、平成 22 年度・平成 23 年度の増加は、子ども手当の支給と中学校改修事業に伴うもの、平成 24 年度の増加は児童手当の支給、防災行政無線の整備や災害復旧事業による増加が主たる要因である。

#### ◎地方債

普通交付税の縮減に伴い縮減・廃止されるであろうと推測していた臨時財政対策債が継続されたことや平成 24 年度に防災行政無線の整備に伴う地方債を発行したことにより計画より増加している。なお、中学校改修事業の実施時期が計画時期とずれたため、平成 20 年度から平成 23 年度の年度間で増減が発生している。

### 歳出

#### ◎人件費

平成 21 年度までの定員適正化計画に基づく人件費の削減と、時間外手当の継続的な縮減により減少すると推測していた人件費は、定員適正化計画を着実に実行できたことにより、ほぼ計画に近い数値となっている。

#### ◎扶助費

高齢化が進む中で、扶助費については増加すると予測していたものの、子ども手当（児童手当）の支給も加わり予測を上回る増加となった。

#### ◎公債費

平成 23 年度までは、ほぼ一定額と予測していたが、平成 19 年度及び平成 20 年度には補償金免除繰上償還を実施したことにより増加したものの、平成 21 年度以降についてはこの繰上償還の効果により減少する結果となった。

#### ◎物件費

事務経費の集約による削減効果により減少していくと予測していたが、見込んでいたほどの削減はできていない。平成 21 年度～平成 24 年度については、国の雇用対策による事業により委託料及び賃金が増加しているため、計画を上回っている。

#### ◎補助費等

補助金の削減により減少する見込であったが、補助金については精査をして削減したものの、計画を上回っているのは、平成 21 年度については定額給付金に伴う給付金があったため、平成 22 年度については大淀病院への補助金を増額したため、平成 23 年度及び平成 24 年度については大淀病院への補助金を増額したことや新設された南和広域医療組合への補助金が増加されたためである。

#### ◎繰出金

繰出上限額の設定により削減を図るとしていた繰出金であるが、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度に係る経費が年々増加しており、繰出金も増加している結果となっている。

- ◎投資的経費 中学校改修事業の実施時期が、計画時期とずれたために、年度間で増減は生じているものの、平成 23 年度までは総じて計画どおりである。平成 24 年度で大きく増加しているのは、防災行政無線の整備を実施したためである。

## 基金

- ◎財政調整基金 地方交付税及び臨時財政対策債が大きく減少すると予測し、不足分については基金繰入金により対応する計画であったが、一定額以上を確保されているため、その取崩額が減少し、結果として基金残高が計画を大きく上回っている。
- ◎減債基金

### 3. 新たな財政健全化計画の策定のための財政予測の実施

以上のような結果から、基金の現在高が計画より大きく上回っているだけでなく、歳入歳出の各項目においても、計画策定時とは大きく異なっているのが現状であり、現在の社会情勢や財政状況を踏まえた上での計画の見直しが必要と考え、新たな財政健全化計画を策定すべく、平成 30 年度までの中期的な財政予測を実施しました。(別添「財政予測」参照)

なお、財政予測については、概ね次のような方針により実施しています。

## 歳入

- ◎地方税 平成 25 年度では、前年度をやや下回る見込である。平成 26 年度以降については、この見込みを基準として、平成 20 年度～平成 24 年度の各税目別の平均増減率を乗じて算出している。
- ◎譲与税・交付金等 各項目において近年の状況を鑑み、直近の 2～5 年の平均増減率を平成 24 年度の見込みに乗じて算出している。
- ◎地方交付税 算入される公債費については、地方債の発行額に合わせて算出した上で、平成 26 年度の交付税総額は前年度比で▲1.8%となるとの国での試算を受け、それ以外の個別算定経費については▲1%程度、包括算定経費については▲2.5%程度で推移すると見込む。
- ◎国・県支出金 例年計上されるような項目については、平成 25 年度における額と同額で推移するものと見込む。その他の項目については、見込んだ普通建設事業に伴うものを見込んでいるが、選挙や統計調査に伴うものについては、見込んでいない(歳出も見込まない)。
- ◎地方債 臨時財政対策債は、現在のところ平成 25 年度までの措置となっているが、過去においてもその措置が延長されているため、

引き続き延長されるものと見込む。なお、その額については、ここ数年は3億5000万円程度で増減していることから、直近の3ヵ年の増減率の平均値で増減するものと見込む。  
その他の地方債発行については、見込んだ普通建設事業に伴う地方債のみ見込んでいる。

## 歳出

- ◎人件費 職員給については、平成21年度までの定員適正化計画による削減目標を達成し、今後は退職者補充の採用を実施していく方針であることを鑑み試算した。職員給以外の人件費については、平成25年度と同額と見込んでいる。  
なお、選挙関係の人件費や統計調査については見込んでいない。
- ◎扶助費 各種制度が現行のまま継続されると想定し、直近5ヶ年における増減率により経費の増減を見込む。
- ◎公債費 発行する地方債を見込んだ上で年度毎の償還予定について算出している。  
なお、住宅資金の繰上償還については見込んでいない。
- ◎物件費 ここ数年の状況や内容から、大きな増減要因はないため、ほぼ同額で推移するものとする。  
なお、選挙関係、統計調査関係の物件費については、人件費の方針と同様に見込んでいない
- ◎補助費等 例年計上されるような項目については、平成25年度における額と同額で推移するものと見込む。
- ◎繰出金 また、病院や一部事務組合への補助金や特別会計への繰出金については、繰出基準に基づく負担分のみを見込む。  
なお、繰出基準における地方債償還分については、例年なみの地方債発行が毎年あるものと見込んだうえで算出している。
- ◎投資的経費 普通建設事業においては、債務負担行為や継続費として予算措置しているものや、例年実施しているものなど、最低限の執行を見込む。

## 基金

- ◎特定目的基金 特定の事業を執行するための財源としての基金であるため、平成25年度の基準に基づき、各年度の事業の執行にあわせて、取り崩すものとして見込む。
- ◎財政調整基金 上記の見込により算出した結果に伴い、歳入歳出の均衡を保つように取り崩すものとして見込む。
- ◎減債基金

※財政予測に大きな影響を及ぼすと考えられる案件については、以下のとおりの方針としています。

・ 税と社会保障の一体改革による影響

消費税率の改正に伴い、交付金等の増額が予測されるが、制度設計の最中であるため、正確な影響範囲がわからないため、対象外とする。

・ 南和広域医療組合での病院整備及びそれに伴う大淀病院の閉鎖

広域の拠点となる病院の建設や運営に要する経費とその負担金が明確でないこと、また、この病院の建設に伴い大淀病院の閉鎖にかかる経費とその負担区分が明確でないことから、債務負担により明確になっているものを除き、双方ともに現状が維持される前提とする。

・ 各特別会計における繰出金の増減

繰出基準に基づく負担分のみ繰り出すという方針で推移を計上している。すなわち、各特別会計による収支不足については、一般会計からの繰出を実施せず、基金繰入金により対応し、基金による対応ができなくなる場合には、保険税（料）や下水道料金の値上げ等により対応することを前提としている。

なお、後期高齢者医療制度については、継続されるものとして見込んでいる。

#### 4. 新たな財政健全化計画の策定

財政予測の結果、平成 30 年度には一般財源基金が著しく減少する見込みとなりましたので、平成 26 年度以降、次の取り組みを実施することによって、健全な財政運営の実現を図るべく、新たに平成 30 年度までの財政健全化計画を策定いたします。（別添「財政健全化計画」参照）

##### 歳入

◎地方税 特に滞納強化により徴収率の向上を実施することで、町民税・固定資産税ともに 1%の増収を見込む。

◎諸収入 有料広告の拡大により、年間 50 万円の追加収入を見込む。

##### 歳出

◎人件費 各種手当や給与の見直しを実施し、一般財源ベースで毎年 1% ずつの削減を見込む。

◎物件費 徹底したコスト意識の向上と事業の見直しを継続的に実施することにより、一般財源ベースで毎年 2% ずつの削減を見込む。

◎扶助費	町単独制度の見直しを実施することにより、一般財源ベースで毎年1%ずつの削減を見込む。
◎補助費等	病院や一部事務組合への補助金や特別会計への繰出金についても、普通会計に応じた取り組みを実施することにより、一般財源ベースで毎年2%ずつの削減を見込む。 なお、その他の補助費等についても、一般財源ベースで毎年2%ずつの削減を見込む。
◎繰出金	
◎投資的経費	普通建設事業においても、単独事業については、一般財源ベースで10%の削減を見込む。

## 基金

◎財政調整基金	毎年の公債費の一般財源のうち、普通交付税算入分を除いた額については、減債基金の取り崩しにより対応することとする。 なお、財政調整基金については、平成21年度末の残高12億円を確保することを目標としているため、その範囲内で歳入歳出の均衡を保つために取り崩すものとする。
◎減債基金	

## 5. 新たな財政健全化計画の活用と今後の取組み

今回策定した財政健全化計画においては、各年度における一般財源基金の取り崩しをなくすには至っていませんが、平成30年度末の財政調整基金の残高は約12億1500万円となり、行財政改革の推進プランである「豊かな人と財政のまちづくり～おおよど元気プラン～」において設定している平成21年度末の残高を確保するという目標が達成できる計画となっています。

この新たな財政健全化計画の方針に準じ、次年度の予算を編成することで、健全な財政運営を実施していきます。

また、今回の策定時点では、税と社会保障の一体改革や南和地区の新病院にかかる経費など、計画に反映していない案件もあるため、これらの影響範囲が明確になれば、計画と大きな差が生じることになります。また、社会情勢の変化により変更を余儀なくされる可能性もあります。そのため、今回は平成30年度までの健全化計画を策定しましたが、その期間にとらわれることなく、定期的に見直しながら、健全化計画を更新していく必要があります。

今後の財政運営においては、高齢化が進み扶助費や特別会計の繰出金の増額が避けられない状況となることが推測される中で、強い財政基盤を確立することは、町税よりも地方交付税の占める割合が高い本町では困難ではありますが、議会や町民の皆さまのご理解とご協力を賜りながら、選択と集中による事業の実施と自主財源の確保を柱とした行財政改革の取り組みにより実現していきたいと考えております。

今後も行財政運営と住み良いまちづくりに、より一層のご理解とご支援をお願いいたします。

平成19～28年度

収支見通し（健全化計画実行後）と決算額との比較

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	計画額	計画額	計画額	
入	地方税	1,965	1,943 ▲ 22	2,120	2,101 ▲ 19	2,123	2,107 ▲ 16	2,109	1,964 ▲ 145	2,103	1,959 ▲ 144	2,096	1,926 ▲ 170	2,090	1,851 ▲ 239	2,091	2,092	2,092	2,093
	譲与税・交付金等	583	596 ▲ 13	413	419 ▲ 6	399	394 ▲ 5	399	378 ▲ 21	399	384 ▲ 15	399	370 ▲ 29	399	333 ▲ 66	399	399	399	399
	地方交付税	2,200	2,217 ▲ 17	2,073	2,123 ▲ 50	1,954	2,178 ▲ 224	1,890	2,250 ▲ 360	1,872	2,480 ▲ 608	1,789	2,510 ▲ 721	1,727	2,555 ▲ 828	1,689	1,639	1,545	1,489
	国・県支出金	807	860 ▲ 53	667	898 ▲ 231	701	682 ▲ 19	593	1,337 ▲ 744	479	1,260 ▲ 781	479	1,046 ▲ 567	457	1,083 ▲ 626	457	457	457	457
	地方債	944	1,007 ▲ 63	488	590 ▲ 102	540	260 ▲ 280	544	412 ▲ 132	37	626 ▲ 589	52	545 ▲ 493	0	963 ▲ 963	0	0	0	0
	その他(基金(財調・減債・特定・公共)除く)	678	1,716 ▲ 1,038	637	1,444 ▲ 807	640	1,271 ▲ 631	636	770 ▲ 134	632	924 ▲ 292	633	770 ▲ 137	642	839 ▲ 197	640	639	639	639
	歳入合計	7,177	8,339 ▲ 1,162	6,398	7,575 ▲ 1,177	6,357	6,892 ▲ 535	6,171	7,111 ▲ 940	5,522	7,633 ▲ 2,111	5,448	7,167 ▲ 1,719	5,315	7,624 ▲ 2,309	5,276	5,226	5,132	5,077
	出	人件費	1,524	1,498 ▲ 26	1,489	1,455 ▲ 34	1,437	1,463 ▲ 26	1,358	1,318 ▲ 40	1,331	1,270 ▲ 61	1,319	1,308 ▲ 11	1,305	1,337 ▲ 32	1,292	1,280	1,269
扶助費		678	670 ▲ 8	681	745 ▲ 64	684	734 ▲ 50	687	761 ▲ 74	691	1,033 ▲ 342	694	1,046 ▲ 352	698	1,074 ▲ 376	701	704	708	711
公債費		1,195	1,271 ▲ 76	987	1,039 ▲ 52	988	1,247 ▲ 259	1,048	861 ▲ 187	1,079	861 ▲ 218	1,026	857 ▲ 169	859	713 ▲ 146	784	712	571	530
物件費		952	923 ▲ 29	1,015	1,158 ▲ 143	986	1,014 ▲ 28	950	1,017 ▲ 67	918	1,051 ▲ 133	909	1,010 ▲ 101	906	956 ▲ 50	901	896	893	890
補助費等		1,240	1,182 ▲ 58	1,190	1,231 ▲ 41	1,170	1,167 ▲ 3	1,100	1,408 ▲ 308	1,080	1,199 ▲ 119	1,061	1,153 ▲ 92	1,056	1,219 ▲ 163	1,053	1,050	1,050	1,050
繰出金		689	714 ▲ 25	677	713 ▲ 36	670	735 ▲ 87	670	735 ▲ 65	670	758 ▲ 88	650	783 ▲ 133	650	817 ▲ 167	650	650	650	650
その他		64	110 ▲ 46	59	92 ▲ 33	53	106 ▲ 53	51	107 ▲ 56	50	356 ▲ 306	49	102 ▲ 53	48	447 ▲ 399	47	46	46	46
投資的経費		1,739	1,612 ▲ 127	814	1,050 ▲ 236	948	337 ▲ 611	854	617 ▲ 237	169	816 ▲ 647	446	664 ▲ 218	101	1,023 ▲ 922	101	96	95	95
歳出合計		8,081	7,980 ▲ 101	6,912	7,483 ▲ 571	6,936	6,825 ▲ 111	6,718	6,824 ▲ 106	5,988	7,344 ▲ 1,356	6,154	6,923 ▲ 769	5,623	7,586 ▲ 1,963	5,529	5,434	5,282	5,229
次年度繰越(歳入-歳出)		▲ 904	359 ▲ 1,263	▲ 514	92 ▲ 606	▲ 579	67 ▲ 646	▲ 547	287 ▲ 834	▲ 466	289 ▲ 755	▲ 706	244 ▲ 950	▲ 308	38 ▲ 346	▲ 253	▲ 208	▲ 150	▲ 152
基金取崩(財調・減債)	436	300 ▲ 136	489	350 ▲ 139	427	462 ▲ 35	425	0 ▲ 425	458	0 ▲ 458	698	0 ▲ 698	205	0 ▲ 205	0	0	0	0	
基金取崩(特定・公共)	537	557 ▲ 20	25	111 ▲ 86	152	67 ▲ 85	122	78 ▲ 44	8	67 ▲ 59	8	88 ▲ 80	0	67 ▲ 67	0	0	0	0	
収支	69	30 ▲ 39	0	22 ▲ 22	0	25 ▲ 25	0	112 ▲ 112	0	153 ▲ 153	0	174 ▲ 174	▲ 103	105 ▲ 208	▲ 253	▲ 208	▲ 150	▲ 152	
															▲ 253	▲ 461	▲ 611	▲ 763	

○ 基金の状況

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	
	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	決算額 差額	計画額	計画額	計画額	計画額	
積立	財政調整基金	1,028	1,167 ▲ 139	859	1,162 ▲ 303	691	1,201 ▲ 510	547	1,245 ▲ 698	403	1,498 ▲ 1,095	107	1,684 ▲ 1,577	0	2,025 ▲ 2,025	0	0	0	0
	減債基金	1,564	1,571 ▲ 7	1,291	1,291 ▲ 0	1,053	848 ▲ 205	789	863 ▲ 74	489	995 ▲ 506	96	1,008 ▲ 912	0	1,026 ▲ 1,026	0	0	0	0
	その他(特定・公共ふるさと・住宅・公園墓)	1,483	1,679 ▲ 196	1,383	1,591 ▲ 208	1,154	1,571 ▲ 417	954	1,530 ▲ 576	866	1,512 ▲ 646	777	1,454 ▲ 677	695	1,418 ▲ 723	613	530	446	362
	小計	4,075	4,417 ▲ 342	3,533	4,044 ▲ 511	2,898	3,620 ▲ 722	2,290	3,638 ▲ 1,348	1,758	4,005 ▲ 2,247	980	4,146 ▲ 3,166	695	4,469 ▲ 3,774	613	530	446	362
基金計	土地開発基金	240	240 ▲ 0	240	240 ▲ 0	240	240 ▲ 0	240	240 ▲ 0	240	240 ▲ 0	240	240 ▲ 0	240	240 ▲ 0	240	240	240	240
	その他(地域振興・教育)	286	297 ▲ 11	287	299 ▲ 12	289	292 ▲ 3	290	296 ▲ 6	292	298 ▲ 6	293	300 ▲ 7	294	303 ▲ 9	296	297	299	300
	小計	526	537 ▲ 11	527	539 ▲ 12	529	532 ▲ 3	530	536 ▲ 6	532	538 ▲ 6	533	540 ▲ 7	534	543 ▲ 9	536	537	539	540
基金計	4,601	4,954 ▲ 353	4,060	4,583 ▲ 523	3,427	4,152 ▲ 725	2,820	4,174 ▲ 1,354	2,290	4,543 ▲ 2,253	1,513	4,686 ▲ 3,173	1,229	5,012 ▲ 3,783	1,149	1,067	985	902	

896	606	374	139
-----	-----	-----	-----

財政予測

(単位:千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入	地方税	1,844,060	1,800,435	1,758,065	1,716,917	1,676,960	1,638,160
	地方譲与税	72,700	69,092	65,665	62,409	59,317	56,379
	利子割交付金	5,950	5,398	4,898	4,444	4,032	3,658
	配当割交付金	7,350	7,681	8,027	8,388	8,766	9,161
	株式等譲渡所得割交付金	1,440	1,434	1,429	1,423	1,417	1,412
	地方消費税交付金	143,820	143,055	142,294	141,536	140,783	140,034
	ゴルフ場利用税交付金	56,050	54,277	52,560	50,898	49,288	47,729
	自動車取得税交付金	16,400	16,994	17,609	18,247	18,907	19,592
	地方特例交付金	10,062	9,830	8,948	8,145	7,413	6,748
	地方交付税	2,508,161	2,450,000	2,360,000	2,300,000	2,240,000	2,180,000
	交通安全対策特別交付金	2,400	2,268	2,144	2,026	1,915	1,810
	分担金及び負担金	129,700	123,506	123,506	123,506	123,506	123,506
	使用料	124,325	118,523	118,523	118,523	118,523	118,523
	手数料	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483
	国庫支出金	693,688	644,625	517,575	517,575	501,075	501,075
	県支出金	439,673	378,280	378,280	378,280	378,280	378,280
	財産収入	72,619	100,618	98,495	93,096	85,549	75,618
	寄附金	12,972	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	特定目的基金繰入金	112,896	68,549	59,576	59,402	55,627	55,178
	繰越金	83,926	0	0	0	0	0
	諸収入	112,611	106,946	100,983	97,618	95,260	94,362
地方債	665,900	712,100	533,500	369,400	357,600	359,600	
合 計	7,188,186	6,886,094	6,424,560	6,144,316	5,996,701	5,883,308	
歳 出	人件費	1,437,931	1,408,481	1,424,292	1,418,955	1,425,957	1,413,171
	物件費	1,026,586	1,016,752	1,016,752	1,016,752	1,016,752	1,016,752
	維持補修費	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555
	扶助費	1,081,417	1,073,293	1,088,987	1,105,544	1,123,012	1,141,440
	補助費等	1,424,966	1,469,876	1,470,013	1,297,288	1,297,288	1,297,288
	公債費	654,122	634,287	647,622	652,826	642,155	627,797
	積立金	56,307	72,334	70,211	64,812	57,265	47,334
	投資及び出資金・貸付金	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200
	繰出金	842,652	865,331	893,235	922,854	954,315	987,749
	普通建設事業	663,634	471,146	163,973	153,799	123,626	123,450
	災害復旧事業	35,150	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	合 計	7,241,520	7,031,505	6,795,090	6,652,835	6,660,375	6,674,986
	一般財源基金を除く収支額	▲ 53,334	▲ 145,411	▲ 370,530	▲ 508,519	▲ 663,674	▲ 791,678
財政調整基金繰入金	53,334	75,411	300,530	338,519	393,674	421,678	
減債基金繰入金	0	70,000	70,000	170,000	270,000	370,000	
一般財源基金を含む収支額	0	0	0	0	0	0	
年度末地方債残高	6,902,663	7,072,023	7,048,596	6,853,965	6,654,478	6,467,997	
年度末基金残高	財政調整基金	2,007,932	1,962,640	1,691,550	1,378,404	1,005,406	598,809
	減債基金	1,034,881	980,404	925,110	768,987	510,522	148,180
	その他特定目的基金	1,639,462	1,597,605	1,564,094	1,530,254	1,499,681	1,469,098
	定額基金	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000



財政健全化計画

(単位:千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入	地方税	1,844,060	1,816,479	1,773,671	1,732,096	1,691,725	1,652,522
	地方譲与税	72,700	69,092	65,665	62,409	59,317	56,379
	利子割交付金	5,950	5,398	4,898	4,444	4,032	3,658
	配当割交付金	7,350	7,681	8,027	8,388	8,766	9,161
	株式等譲渡所得割交付金	1,440	1,434	1,429	1,423	1,417	1,412
	地方消費税交付金	143,820	143,055	142,294	141,536	140,783	140,034
	ゴルフ場利用税交付金	56,050	54,277	52,560	50,898	49,288	47,729
	自動車取得税交付金	16,400	16,994	17,609	18,247	18,907	19,592
	地方特例交付金	10,062	9,830	8,948	8,145	7,413	6,748
	地方交付税	2,508,161	2,450,000	2,360,000	2,300,000	2,240,000	2,180,000
	交通安全対策特別交付金	2,400	2,268	2,144	2,026	1,915	1,810
	分担金及び負担金	129,700	123,506	123,506	123,506	123,506	123,506
	使用料	124,325	118,523	118,523	118,523	118,523	118,523
	手数料	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483
	国庫支出金	693,688	644,625	517,575	517,575	501,075	501,075
	県支出金	439,673	378,280	378,280	378,280	378,280	378,280
	財産収入	72,619	100,618	99,985	97,162	93,306	88,214
	寄附金	12,972	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	特定目的基金繰入金	112,896	68,549	59,576	59,402	55,627	55,178
	繰越金	83,926	0	0	0	0	0
	諸収入	112,611	107,446	101,483	98,118	95,760	94,862
地方債	665,900	712,100	533,500	369,400	357,600	359,600	
合 計	7,188,186	6,902,638	6,442,156	6,164,061	6,019,723	5,910,766	
歳 出	人件費	1,437,931	1,395,413	1,398,171	1,379,980	1,373,973	1,348,406
	物件費	1,026,586	999,324	982,243	965,503	949,100	933,024
	維持補修費	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555
	扶助費	1,081,417	1,070,439	1,082,996	1,096,110	1,109,808	1,124,114
	補助費等	1,424,966	1,445,293	1,421,341	1,225,436	1,202,438	1,179,899
	公債費	654,122	634,287	647,622	652,826	642,155	627,797
	積立金	56,307	72,334	71,701	68,878	65,022	59,930
	投資及び出資金・貸付金	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200
	繰出金	842,652	850,247	863,003	876,580	891,030	906,394
	普通建設事業	663,634	461,355	155,392	145,218	115,045	114,869
	災害復旧事業	35,150	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	合 計	7,241,520	6,948,697	6,642,474	6,430,536	6,368,576	6,314,438
	一般財源基金を除く収支額	▲ 53,334	▲ 46,059	▲ 200,318	▲ 266,475	▲ 348,853	▲ 403,672
財政調整基金繰入金	53,334	40,059	133,318	180,475	256,853	318,672	
減債基金繰入金	0	6,000	67,000	86,000	92,000	85,000	
一般財源基金を含む収支額	0	0	0	0	0	0	
年度末地方債残高	6,902,663	7,072,023	7,048,596	6,853,965	6,654,478	6,467,997	
年度末基金残高	財政調整基金	2,007,932	1,997,992	1,894,644	1,742,589	1,511,875	1,215,881
	減債基金	1,034,881	1,044,404	993,070	921,966	843,795	771,452
	その他特定目的基金	1,639,462	1,597,605	1,564,094	1,530,254	1,499,681	1,469,098
	定額基金	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000